

4月号

鳥取県の経済動向

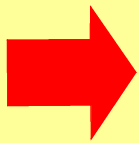
Monthly Economic Report of Tottori Prefecture

■平成29年1月～2月の主要指標をもとに

基調判断

Assessment of the Economy

変化の方向



一部に弱さが見られるも、持ち直しの動き

POINT

1月

- 一致指数は単月で前月比マイナスとなるも、3か月平均はプラスを維持
- 景気の基調としては、なお持ち直しの動きが続く

先行き

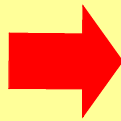
- 先行指数は、3か月平均も小幅ながら11か月ぶりの前月比マイナス
- 景気の先行きには不透明感が残る

p.2

分野別の動向

変化の方向

消費



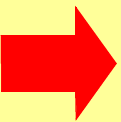
引き続き弱含みの動き

POINT

- 大型小売店＝大雪の影響もあり、百貨店・スーパーともに前年比マイナス
- ホームセンター・家電量販店＝同じく、ホームセンター・家電ともに前年比マイナス
- 乗用車＝軽自動車が押し下げ、5か月ぶりの前年比マイナス

p.4

投資



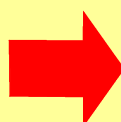
持ち直しの動きに足踏みが見られる

POINT

- 住宅投資＝持家系・貸家系とも単月では大幅な前年比プラスに振れる
- 設備投資＝大型の公的施設を中心に、前年比プラスに振れる
- 公共投資＝単月で大幅な前年比プラスに振れ、年度累計のプラス幅が拡大

p.6

生産



一部に弱さが見られるも、持ち直しの動き

POINT

- 鉱工業生産＝生産指数は2か月連続の前月比マイナス
 - ・基調：足元では下向くも、なお持ち直しの動きが続く
 - ・先行き：主要業種で振れが大きくなるなど、先行きには不透明感が残る

p.8

雇用



着実に改善している

POINT

- 求人＝新規求人倍率が大きく下振れるも、有効求人倍率は前月比プラスが続く
- 所定外労働＝全産業は2か月連続の前年比マイナスとなるも、製造業はプラスが続く

p.9

お知らせ

■ インターネットでもご覧いただけます(カラーで表示) <http://www.pref.tottori.lg.jp/keizaidoukou/>

■ 本書に関するご意見は、地域振興部統計課まで

電話 0857-26-7104 / ファクシミリ 0857-23-5033 / メールアドレス toukei@pref.tottori.lg.jp

■ 全国の景気動向は、内閣府ホームページ内の「月例経済報告」をご覧ください <http://www5.cao.go.jp/keizai3/getsurei.html>

基調判断

Assessment of the Economy



一部に弱さが見られるも、持ち直しの動き

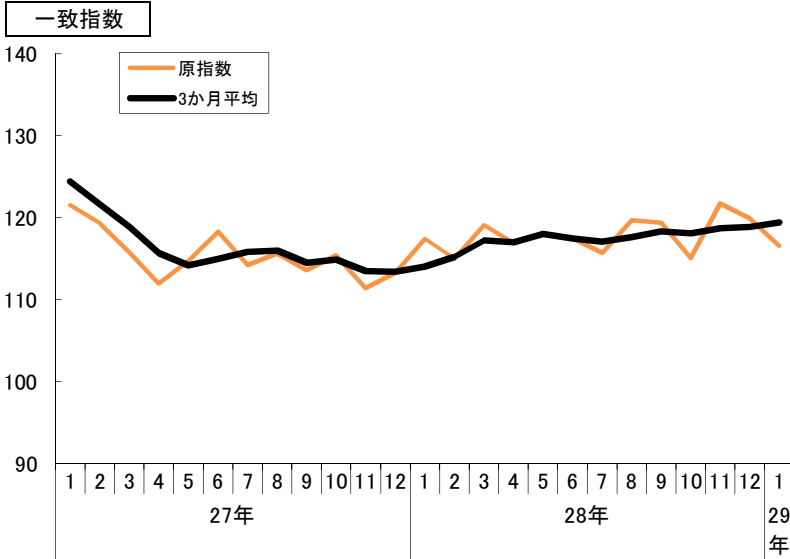
一致指数は、消費面・財務面などの指標を中心に単月で下振れるも、3か月平均はプラスを維持し、景気の基調としてはなお持ち直しの動きが続いている。先行指数はほぼ横ばいの動きとなっており、景気の先行きには不透明感が残る。

景気動向

一致指数は単月で前月比マイナスとなるも、3か月平均はプラスを維持

統計表p.10

■景気動向指数(CI=コンポジット・インデックス、平成22年=100)



※毎月勤労統計調査の基準改定に伴って、CI・DIの遡及改定を行い、併せて季節調整替えを行ったため、前号以前の値とは一致しない(統計課ホームページに改定後の時系列データを掲載)。

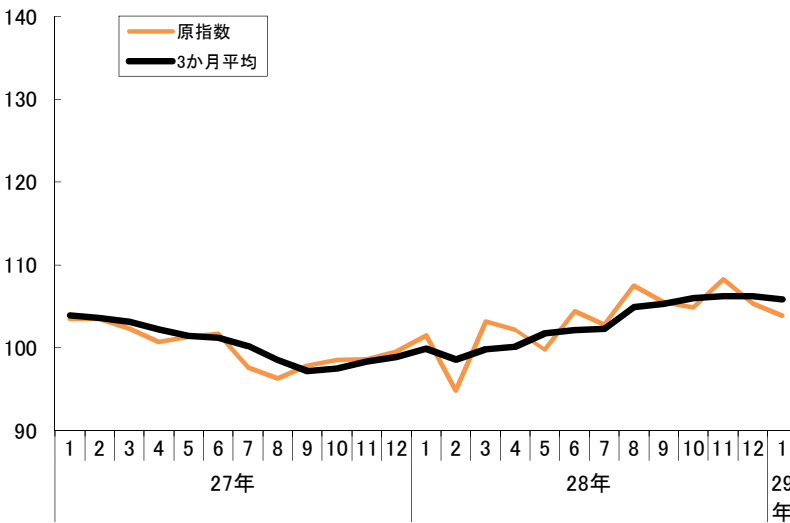
結果概要

- 1月のCI一致指数は、116.6
- 2か月連続の前月比マイナス
- 3か月平均値は小幅ながら3か月連続のプラス
- 構成する指標の主な動き
 - ・7指標のうち1指標が改善、6指標が悪化
 - ・有効求人倍率はプラスに振れる
 - ・一方、就職率、所定外労働時間指数はマイナスに振れる
 - ・製造工業生産指数、実質百貨店販売額、人件費率、輸入通関実績は2か月連続のマイナス

景気の足元

- 平成27年夏頃から持ち直しの動きに足踏みが見られた景気の基調は、年末頃から再び上向く
- 足元では消費面・財務面などの指標を中心に下振れるも、基調としてはなお持ち直しの動きが続いている

先行指数



結果概要

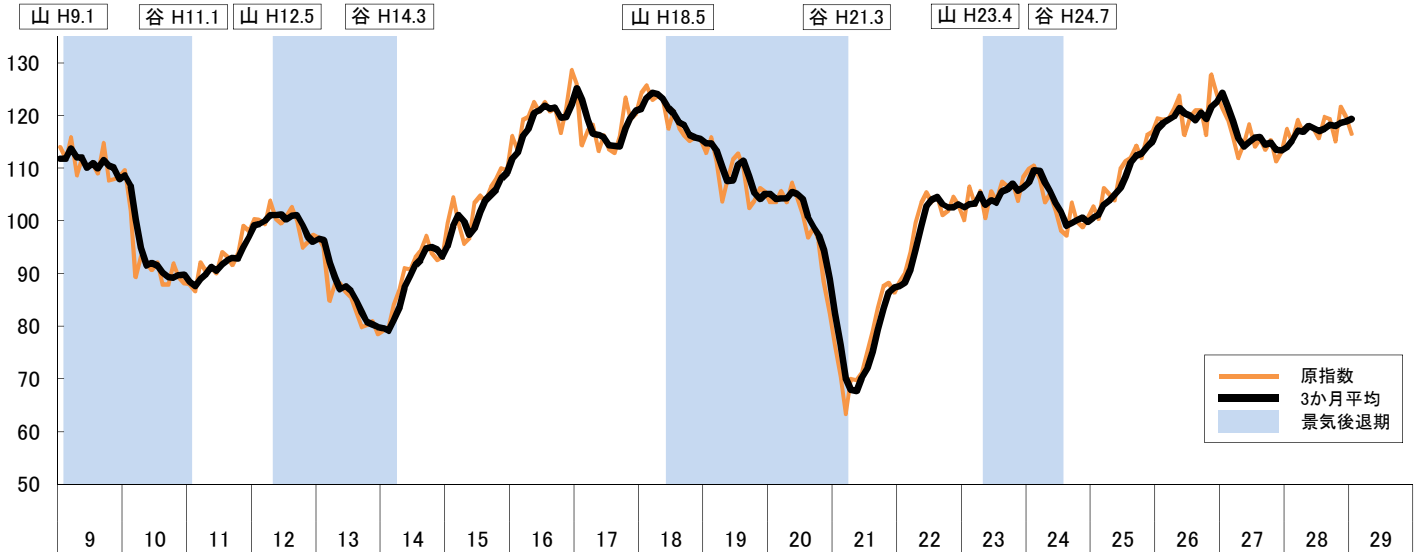
- 1月のCI先行指数は、103.9
- 2か月連続の前月比マイナス
- 3か月平均値は小幅ながら11か月ぶりのマイナス
- 構成する指標の主な動き
 - ・7指標のうち4指標が改善、3指標が悪化
 - ・日経商品指数は7か月連続のプラス
 - ・新設住宅着工戸数、民間金融貸出残高、信用保証申込額もプラスに振れる
 - ・一方、新規求人数はマイナスに振れる
 - ・生産財生産指数、不渡手形発生率は2か月連続のマイナス

景気の先行き

- 先行指数はほぼ横ばいの動きとなっており、景気の先行きには不透明感が残る

		平成28年					平成29年
		8月	9月	10月	11月	12月	1月
CI一致指数	原指数	119.7	119.4	115.1	121.7	119.9	116.6
	前月差	4.0	▲ 0.3	▲ 4.3	6.6	▲ 1.8	▲ 3.3
	3か月平均	117.6	118.3	118.1	118.7	118.9	119.4
	前月差	0.5	0.7	▲ 0.2	0.6	0.2	0.5
CI先行指数	原指数	107.5	105.5	104.9	108.3	105.3	103.9
	前月差	4.7	▲ 2.0	▲ 0.6	3.4	▲ 3.0	▲ 1.4
	3か月平均	104.9	105.3	106.0	106.2	106.2	105.8
	前月差	2.6	0.4	0.7	0.2	0.0	▲ 0.4

【参考1】CI一致指数長期時系列(コンジット・インデックス、平成22年=100)

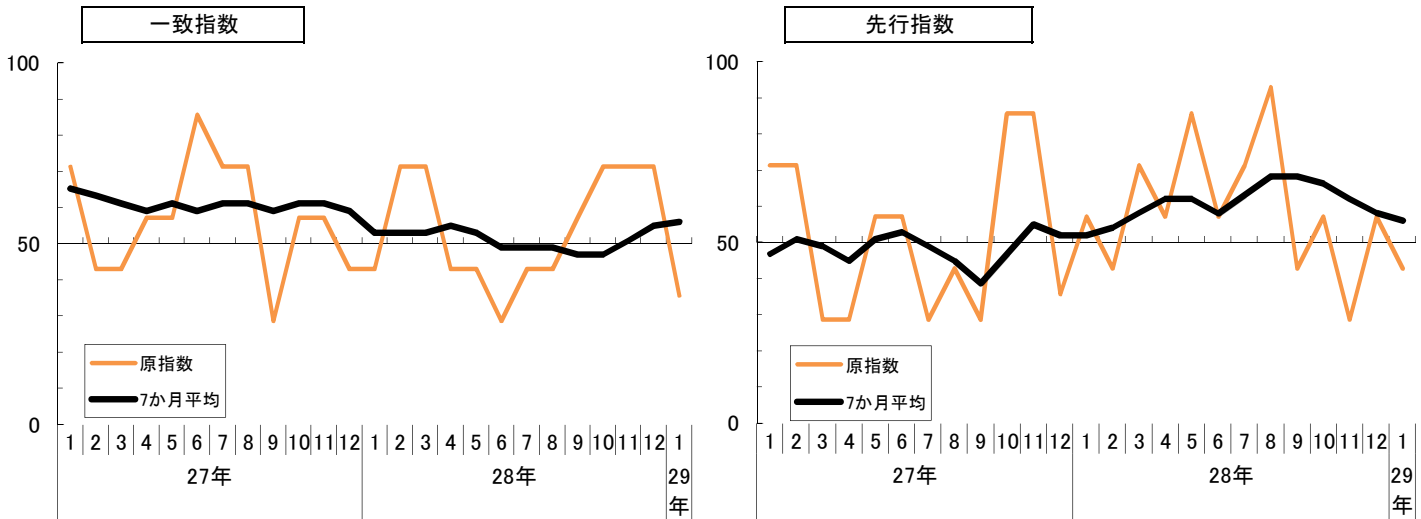


【参考2】DI指数(ディフュージョン・インデックス)

※DI指数=3か月前と比較して改善した指標の数÷採用された指標の数

【一致指数】 1月は35.7(5か月ぶりの50割れ)、7か月平均では56.1(3か月連続の50超)

【先行指数】 1月は42.9(2か月ぶりの50割れ)、7か月平均では56.1(15か月連続の50超)



		平成28年					平成29年
		8月	9月	10月	11月	12月	1月
DI一致指数	原指数	42.9	57.1	71.4	71.4	71.4	35.7
	7か月平均	49.0	47.0	47.0	51.0	55.1	56.1
DI先行指数	原指数	92.9	42.9	57.1	28.6	57.1	42.9
	7か月平均	68.4	68.4	66.3	62.2	58.2	56.1

指標解説

景気動向指数

景気の動きを把握するために様々な指標を統合して算出する指数。景気変動の大きさやテンポを示すCI(コンジット・インデックス)と、波及度合いを示すDI(ディフュージョン・インデックス)があり、それぞれ景気に先行して動く先行指数、同時に動く一致指数、遅れて動く遅行指数の3種の指数で構成される。

本誌では、平成24年4月公表分から、それまでのDIに代わりCIを主体に鳥取県の景気の基調判断を行っている。また、平成28年11月号から、一部採用指標の入替えなどを行って改定した新しいCI・DIを公表している。現行の採用指標は、一致指数と先行指数が7指標(右表参照)、遅行指数が5指標である。

一致指数(7指標)

- 有効求人倍率(除学卒、一般)
- 就職率(除学卒、一般)
- 所定外労働時間指数(製造業)
- 製造工業生産指数
- 実質百貨店販売額(前年同月比)
- 人件費率(製造業)【逆】
- 輸入通関実績

先行指数(7指標)

- 新規求人数(除学卒、一般)
- 生産財生産指数
- 日経商品指数(42種、前年同月比)
- 新設住宅着工戸数
- 民間金融貸出残高(前年同月比)
- 信用保証申込額【逆】
- 不渡手形発生率【逆】

※【逆】は逆サイクル指標(増加→悪化、減少→改善とみなす指標)

※製造業の指標は従業者規模30人以上の事業所が対象

消費

Personal Consumption



引き続き弱含みの動き

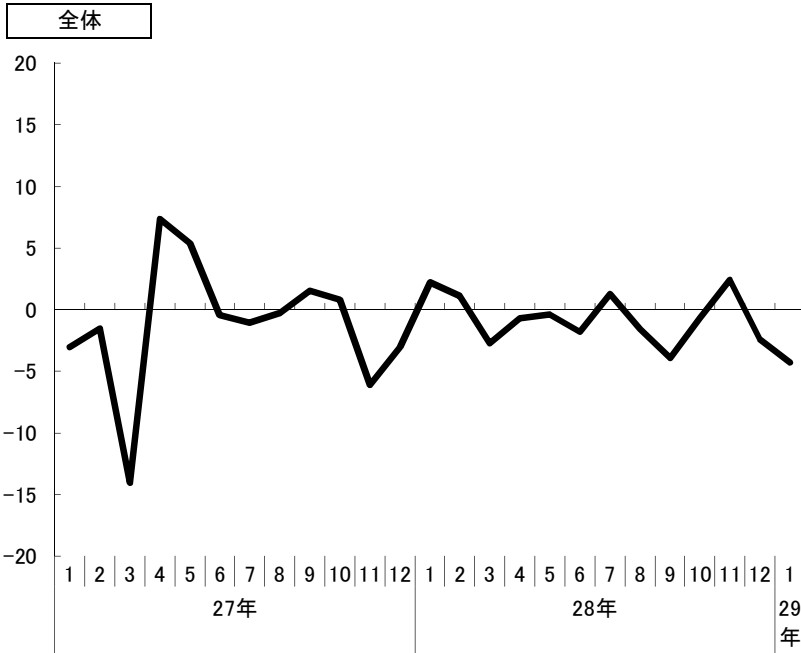
大雪の影響もあり、低調が続く百貨店に加え、スーパー・ホームセンター・家電も前年同月比マイナスとなり、持ち直しの動きが見られる新車新規登録台数もやや下振れる。全体の基調としては、引き続き弱含んでいる。

1 大型小売店

大雪の影響もあり、百貨店・スーパーともに前年比マイナス

統計表p.11

■大型小売店販売額(前年同月比、%)



結果概要

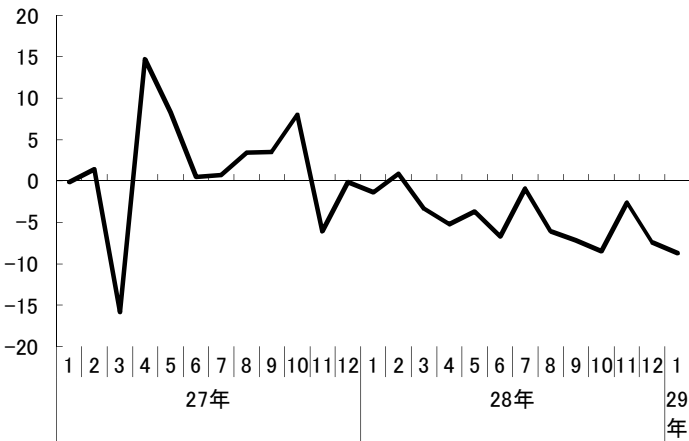
- 全体
 - ・ 1月は48億円、前年同月比4.3%減(2か月連続)
 - ・ 全10品目でマイナス
- 百貨店
 - ・ 15億円、同8.7%減(11か月連続)
 - ・ 家具を除く、10品目中9品目でマイナス
- スーパー
 - ・ 34億円、同2.2%減(4か月ぶり)
 - ・ 飲食料品と家庭用品を除く、9品目中7品目でマイナス

要因・先行き

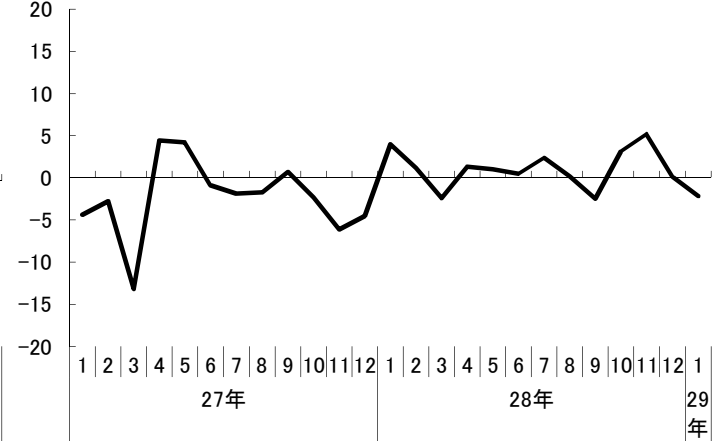
- 1月の要因
 - ・ 百貨店: 大雪の影響もあり、主力の婦人・子供服が大幅な前年同月比マイナスとなるなど、低調が続く
 - ・ スーパー: 主力の飲食料品が小幅ながらプラスとなるも、大雪の影響もあり、全体としては下向く
- 基調・先行き
 - ・ 振れも伴いつつ、平成28年春先から前年同月比マイナス基調で推移
 - ・ 平成29年2月の数字には引き続き大雪の影響が懸念され、先行きも弱含む

業態別

■百貨店販売額(前年同月比、%)



■スーパー販売額(前年同月比、%)



指標解説

大型小売店販売額

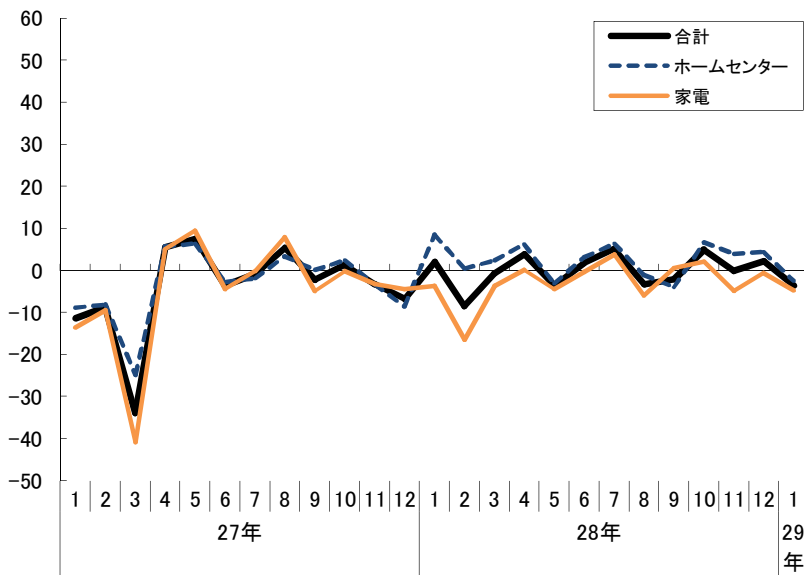
百貨店とスーパーの販売額で構成される個人消費の指標。景気への感度が高いため消費動向の分析に広く活用されている。

集計には全店舗を合計する方法(店舗調整前=全店舗ベース)と、出店・閉店の影響を除き、比較対象時点の店舗構成を同じにしてカウントする方法(店舗調整後=既存店ベース)がある。本ページでは、前者に基づいた図表を掲載している。

単位: 百万円、%

		平成28年					平成29年
		8月	9月	10月	11月	12月	1月
合計	販売額	5,149	4,332	4,604	4,913	6,039	4,844
	前年同月比	▲ 1.6	▲ 3.9	▲ 0.7	2.4	▲ 2.4	▲ 4.3
百貨店	販売額	1,378	1,216	1,371	1,669	1,922	1,460
	前年同月比	▲ 6.1	▲ 7.2	▲ 8.5	▲ 2.6	▲ 7.4	▲ 8.7
スーパー	販売額	3,771	3,115	3,233	3,244	4,117	3,384
	前年同月比	0.2	▲ 2.5	3.1	5.2	0.1	▲ 2.2

■ホームセンター・家電量販店販売額(前年同月比、%)



結果概要

- 全体
 - ・1月は23億円、前年同月比3.9%減
- 業態別
 - ・ホームセンター:11億円、同2.5%減
 - ・家電:11億円、同4.7%減

要因・先行き

- 1月の要因
 - ・ホームセンター:大雪の影響もあり、除雪関連などに動きが出るも、全体としては下向く
 - ・家電:同じく大雪の影響もあり、下向く
- 基調・先行き
 - ・平成27年4月以降、一進一退の動きが続く
 - ・先行きも一進一退が見込まれるが、平成29年2月の数字には引き続き大雪の影響が懸念される

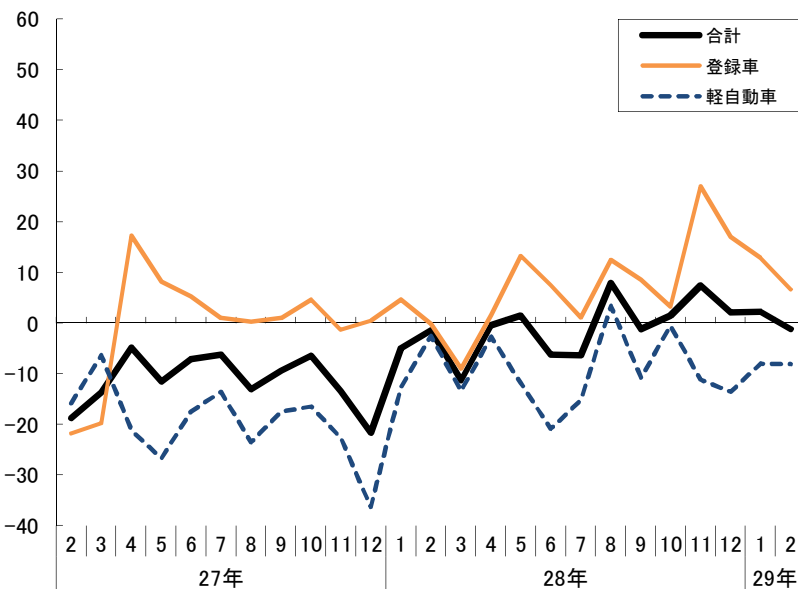
指標解説

ホームセンター・家電量販店販売額

家庭用品を中心に住関連の商品を幅広く取り扱うホームセンターと家電製品の量販店の販売額。大型小売店販売額が主に「衣」と「食」の消費を反映するのに対し、この指標は「住」の消費動向をとらえるカギとなる。

	平成28年					平成29年
	8月	9月	10月	11月	12月	1月
合計	▲ 3.3	▲ 2.0	5.0	0.0	2.2	▲ 3.6
ホームセンター	▲ 1.0	▲ 4.0	6.7	3.9	4.5	▲ 2.5
家電量販店	▲ 6.0	0.6	2.2	▲ 4.9	▲ 0.6	▲ 4.7

■乗用車新車新規登録台数(前年同月比、%)



結果概要

- 全体
 - ・2月は1,970台、前年同月比1.1%減
 - ・5か月ぶりのマイナス
- 車種別
 - ・登録車:6.7%増(11か月連続;普通車12.8%増、小型車1.6%増)
 - ・軽自動車:8.1%減(6か月連続)

要因・先行き

- 2月の要因
 - ・登録車:新車効果などにより、普通車・小型車ともに堅調が続く
 - ・軽自動車:低調が続く、全体を押し下げる
- 基調・先行き
 - ・登録車が牽引し、持ち直しの動きが見られるものの、足元ではやや下振れる
 - ・軽自動車の低調などから、先行きにはなお厳しさも

指標解説

乗用車新車登録台数

購入後に車両登録された新車のうち、「乗用車」の台数。普通車・小型車は運輸支局で登録されるため「登録車」と呼ばれ、専門の検査協会に登録される軽自動車と区別する。耐久消費財の中でも高額な乗用車は、需要が景気動向に左右されやすいため、消費関連の景気指標として有効とされる。

	平成28年				平成29年	
	9月	10月	11月	12月	1月	2月
合計	▲ 1.1	1.5	7.5	2.1	2.3	▲ 1.1
登録車	8.6	3.3	27.0	17.0	12.9	6.7
軽自動車	▲ 10.7	▲ 0.5	▲ 11.1	▲ 13.5	▲ 8.0	▲ 8.1

投資

Investment



持ち直しの動きに足踏みが見られる

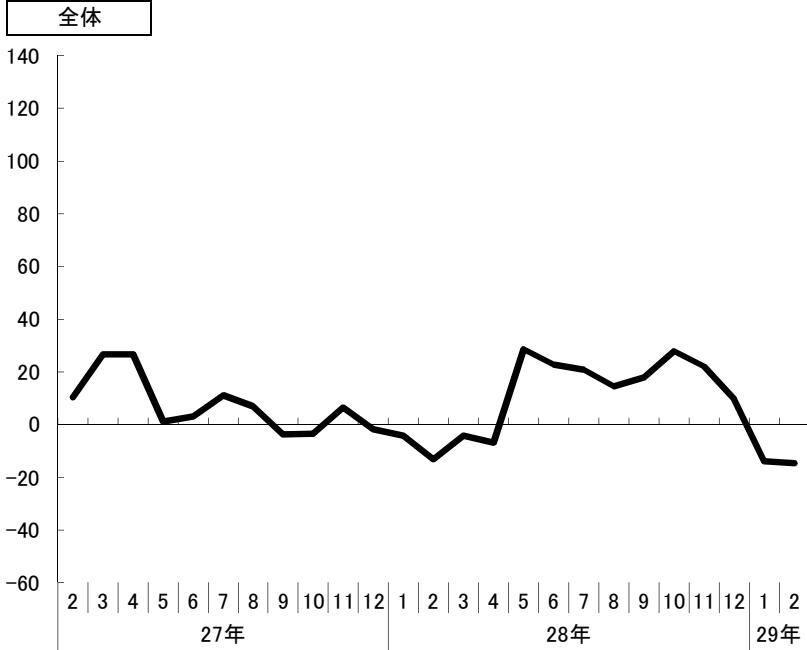
設備投資と公共投資は前年同月比プラスとなり、住宅投資も単月では上振れるものの、牽引役だった貸家系の失速感は続いている。全体の基調として、なお持ち直しの動きに足踏み感が残る。

1 住宅投資

持家系・貸家系とも単月では大幅な前年比プラスに振れる

統計表p.13

■新設住宅着工戸数(3か月平均、前年同月比、%)



結果概要

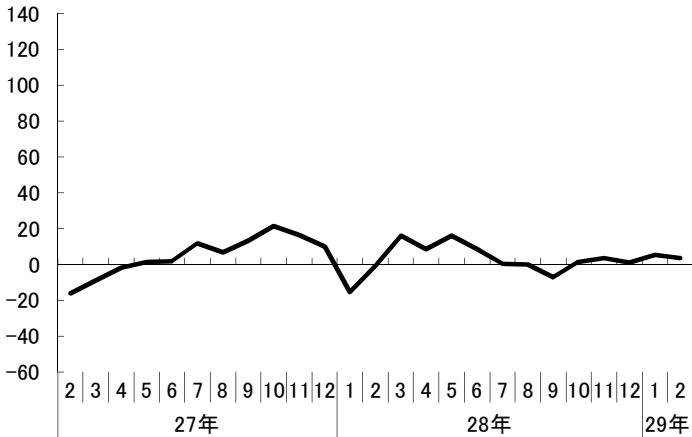
- 着工総数
 - ・2月は187戸、前年同月比53.3%増
 - ・3か月ぶりのプラス
 - ・3か月平均は同14.7%減(2か月連続)
 - ・床面積は同49.8%増(3か月ぶり)
- 各種別の動き
 - ・持家系(持家・分譲住宅)は137戸、同48.9%増
 - ・貸家系(貸家・給与住宅)は50戸、同66.7%増

要因・先行き

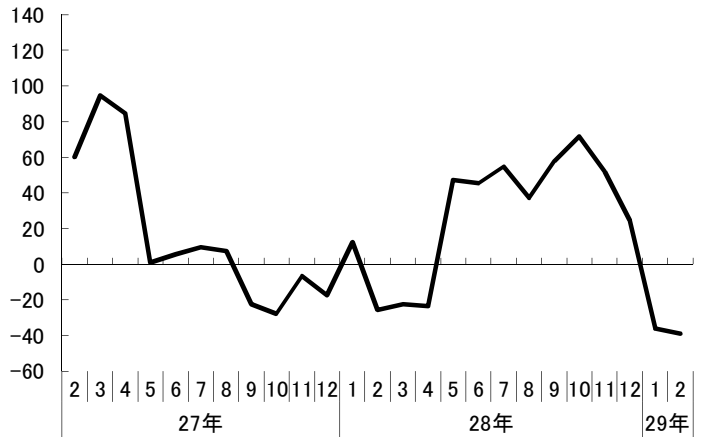
- 2月の要因
 - ・持家系は、鳥取市・米子市などを中心に大きく上振れる
 - ・貸家系も、前月に落ち込んだ鳥取市・米子市が振れ戻り、単月では大幅な前年同月比プラス
- 基調・先行き
 - ・足元では上振れるも、基調としては持ち直しの動きが足踏み
 - ・牽引役だった貸家系の失速感など、先行きへの懸念が残る

利用関係別

■持家系(3か月平均、前年同月比、%)



■貸家系(3か月平均、前年同月比、%)



指標解説

※2月分は県統計課による速報値。

新設住宅着工戸数

床面積10平方メートル以上の住宅の着工数。持家と分譲住宅からなる「持家系」とアパートなどの貸家と給与住宅の合計である「貸家系」に区分して集計される。

住宅は設備や部品が多く、関連産業のすそ野が広い。また、住宅購入と同時に家具や自動車、家電製品も買うことが多いため、国内需要への影響が大きく、景気や金利にも左右されることから、景気動向の先行指標として使われる。

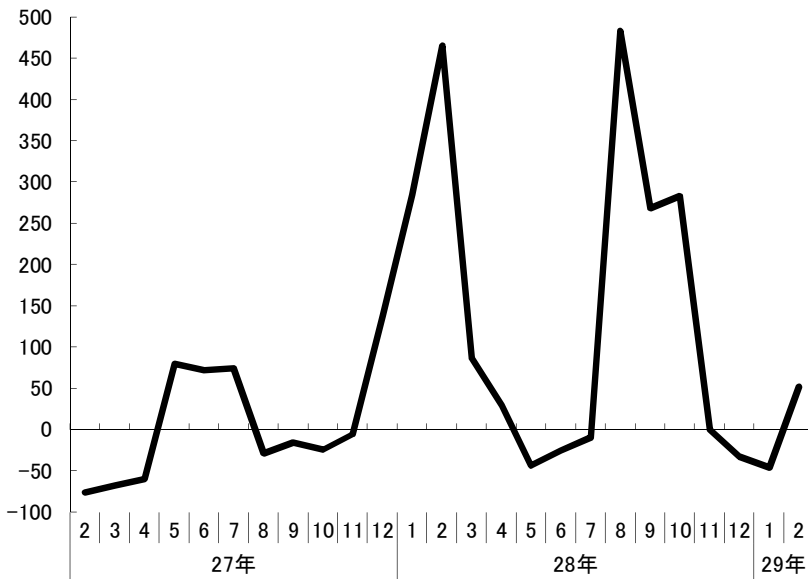
		平成28年				平成29年	
		9月	10月	11月	12月	1月	2月
総数	原数値	9.2	31.6	23.5	▲ 33.5	▲ 36.7	53.3
	3か月平均	17.8	27.8	22.0	9.6	▲ 13.9	▲ 14.7
持家系	原数値	▲ 10.0	▲ 11.9	40.0	▲ 19.8	▲ 11.2	48.9
	3か月平均	▲ 7.2	1.4	3.5	0.9	5.3	3.6
貸家系	原数値	30.3	160.3	2.0	▲ 51.6	▲ 57.9	66.7
	3か月平均	57.7	71.7	52.0	24.7	▲ 35.9	▲ 39.0

2 設備投資

大型の公的施設を中心に、前年比プラスに振れる

統計表p.14

■用途別着工建築物工事金額(総額、3か月平均、前年同月比、%)



結果概要

- 工事総額
 - ・ 2月は169億円、前年同月比547.5%増
 - ・ 3か月ぶりのプラス
 - ・ 3か月平均は同52.3%増(4か月ぶり)
- 主な用途別の動向(前年同月比)
 - ・ 製造業95.3%減、卸売・小売業127.4%増、医療・福祉362.9%増、その他のサービス業11,960.2%増

要因・先行き

- 2月の要因
 - ・ 大型の公的施設を中心に、大きく上振れる
 - ・ 主な工事: 卸売業用施設増築(境港市)、飲食サービス業用施設新築(湯梨浜町)、社会福祉事業用施設新築(米子市)
- 基調・先行き
 - ・ 平成28年末頃に鈍るも、足元では上振れる
 - ・ 業種による動向の違いが大きく、先行きは不透明

指標解説

用途別着工建築物工事金額

工事に着手した新築、増築又は改築に係る床面積が10平方メートルを超える建築物の工事金額。製造業、卸売・小売業などの用途別に集計され、民間企業を中心とした設備投資の動向を知る有力な手がかりとなる。

※2月分は県統計課による速報値。

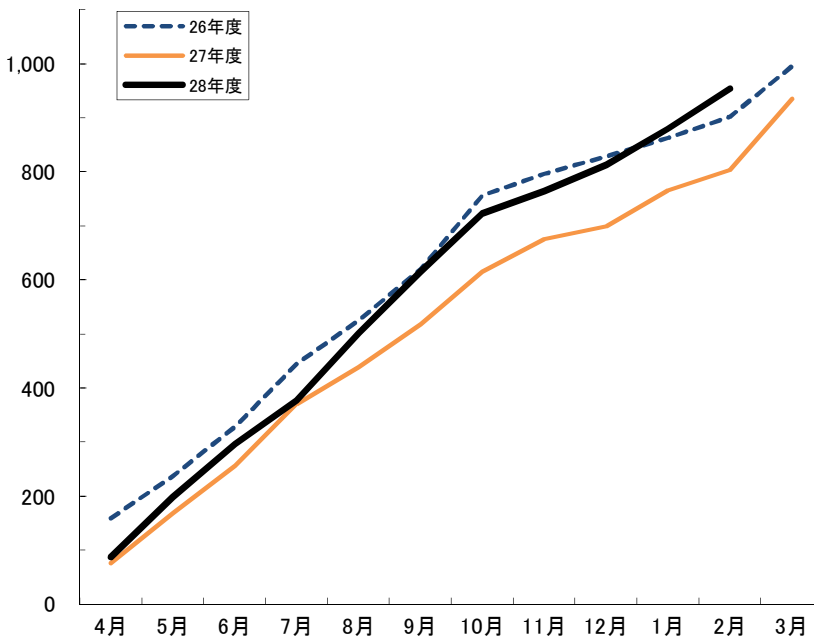
	平成28年				平成29年	
	9月	10月	11月	12月	1月	2月
原数値	▲ 48.8	108.1	30.5	▲ 62.8	▲ 22.5	547.5
3か月平均	268.3	283.6	▲ 0.1	▲ 32.4	▲ 45.9	52.3

3 公共投資

単月で大幅な前年比プラスに振れ、年度累計のプラス幅が拡大

統計表p.15

■公共工事請負金額(月別保証請負金額の累計、億円)



結果概要

- 2月の公共工事の発注
 - ・ 発注件数145件、前年同月比126.6%増
 - ・ 請負金額76億円、同101.1%増
- 発注者別請負金額(対前年比)
 - ・ 国90.9%増、県111.2%増、市町村138.3%増など
- 主な大型工事(発注者別)
 - ・ 中国地方整備局: 鳥取西道路気高第1・福井御熊トンネル非常用設備新設工事、鳥取西道路気高青谷トンネル非常用設備新設工事
 - ・ 鳥取河川国道事務所: 鳥取西道路鳥取西IC第6改良工事、鳥取西道路大満第5改良工事、鳥取西道路金沢第8改良工事

要因・先行き

- 2月の要因
 - ・ 国は、鳥取西道路・美保基地関連が押し上げる
 - ・ 大型工事に乏しい県と市町村も、前年同月を上回る
- 基調・先行き
 - ・ 平成27年度末から上向き、前年比プラス基調に
 - ・ 先行きも底堅い推移が見込まれる

指標解説

公共工事請負金額

西日本建設業保証株式会社が請負業者と前払金の保証契約を結んだ公共工事の請負金額を集計したもの。発注のほとんどをカバーするため、公共工事の発注動向をとらえる指標として利用されている。請負契約と保証契約にはおおむね半月以内のタイムラグがある。

	平成28年				平成29年	
	9月	10月	11月	12月	1月	2月
月額	114	108	41	48	66	76
年度累計額	616	724	765	813	880	955
同前年比(%)	18.8	17.5	13.2	16.3	14.7	18.8

生産

Production



一部に弱さが見られるも、持ち直しの動き

主要業種の電子部品・デバイス工業が下振れたことなどから、生産指数は2か月連続の前月比マイナスとなるも、金属工業など一部は上振れる。全体としてなお持ち直しの基調にあるが、先行きには不透明感が残る。

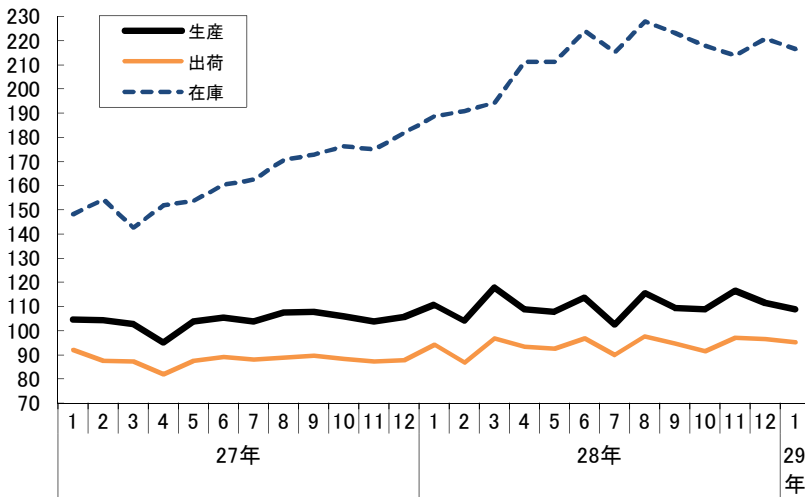
鉱工業指数

生産指数は2か月連続の前月比マイナス

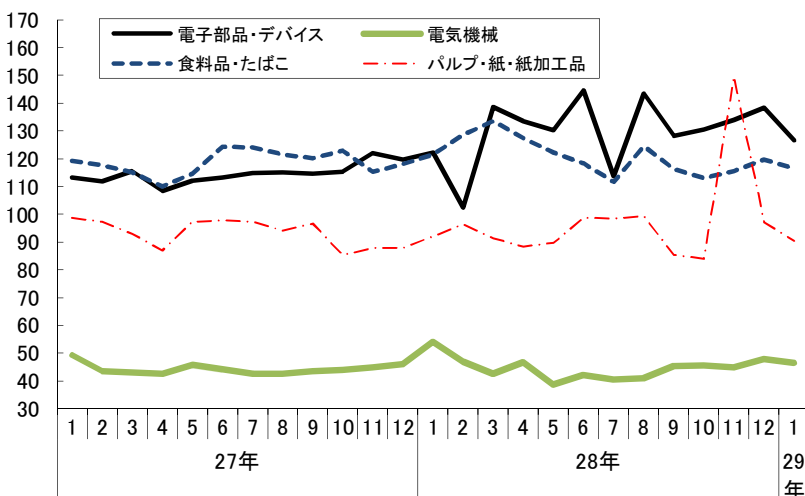
統計表p.16

■鉱工業指数(季節調整済、平成22年=100)

全体(生産・出荷・在庫指数)



主要業種(生産指数)



結果概要

- 全体(1月)
 - ・生産指数108.9、前月比2.4%低下
 - ・出荷指数95.2、前月比1.2%低下
 - ・在庫指数216.4、前月比2.0%低下
- 主要業種(生産指数)
 - ・電子部品・デバイス:前月比8.5%低下
 - ・電気機械:前月比2.9%低下
 - ・食料品・たばこ:前月比2.6%低下
 - ・パルプ・紙・紙加工品:前月比6.8%低下

要因

- 電子部品・デバイス
 - ・主要品目の液晶素子が減産に振れ、全体を押し下げる
 - ・コネクタ・スイッチなども減産
- 電気機械
 - ・内燃機関電装品などは増産
 - ・一方、開閉制御装置は大幅な減産に振れる
- 食料品・たばこ
 - ・ミネラルウォーター、肉製品、冷凍水産食品などが減産
- パルプ・紙・紙加工品
 - ・総じて小幅な動きながら、全体として下向く
- その他
 - ・金属製品:建設用金属製品が増産に振れる
 - ・一般機械:金型が大幅な増産に振れる

基調・先行き

- 基調
 - ・足元では下向くも、基調としてはなお持ち直しの動きが続く
- 先行き
 - ・このところ一部主要業種で振れが大きくなるなど、先行きには不透明感が残る

指標解説

鉱工業生産指数

鉱業または製造業に属する企業の生産活動状況を示すものとして作成されている。

鉱工業は国内総生産に占める割合が高く、経済全体に及ぼす影響も大きいことから、経済分析上重要な指標となっている。

また、GDPなどと比べて速報性があることから景況感をはかる指標としても重視されている。

生産指数とあわせて、「出荷」、「在庫」などの指数も発表される。

※前月比の単位: %

		平成28年					平成29年
		8月	9月	10月	11月	12月	1月
全体	生産指数	115.5	109.3	108.9	116.5	111.6	108.9
	前月比	12.8	▲ 5.4	▲ 0.4	7.0	▲ 4.2	▲ 2.4
	出荷指数	97.7	94.6	91.4	97.1	96.4	95.2
	前月比	8.8	▲ 3.2	▲ 3.4	6.2	▲ 0.7	▲ 1.2
	在庫指数	227.8	223.0	217.7	213.9	220.8	216.4
	前月比	5.9	▲ 2.1	▲ 2.4	▲ 1.7	3.2	▲ 2.0
電子部品・デバイス	生産指数	143.3	128.2	130.4	133.9	138.3	126.5
	前月比	26.0	▲ 10.5	1.7	2.7	3.3	▲ 8.5
電気機械	生産指数	40.9	45.4	45.5	44.8	47.9	46.5
	前月比	1.2	11.0	0.2	▲ 1.5	6.9	▲ 2.9
食料品・たばこ	生産指数	124.5	116.3	112.9	115.5	119.6	116.5
	前月比	11.5	▲ 6.6	▲ 2.9	2.3	3.5	▲ 2.6
パルプ・紙・紙加工品	生産指数	99.4	85.4	84.0	149.7	97.1	90.5
	前月比	0.9	▲ 14.1	▲ 1.6	78.2	▲ 35.1	▲ 6.8

雇用

Employment



着実に改善している

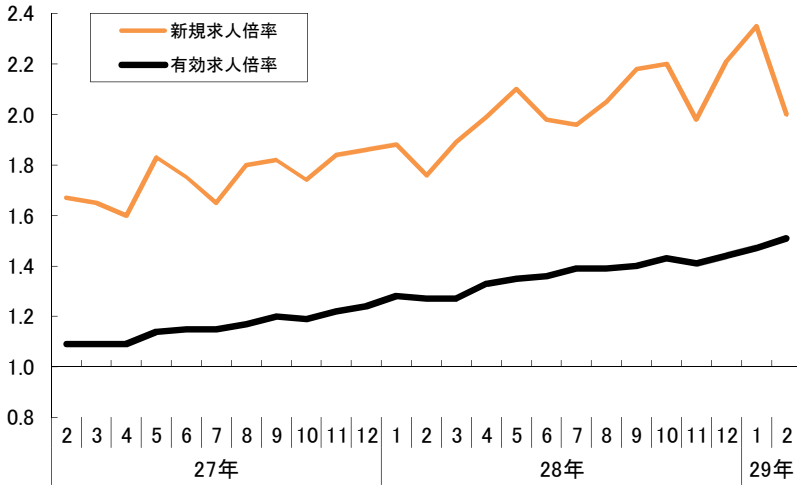
足元では、新規求人倍率が大きく下振れるも、有効求人倍率は前月比プラスが続き高水準を推移。所定外労働時間は全産業では2か月連続の前年同月比マイナスとなるも、製造業はプラスが続く。全体の基調としては、着実に改善している。

1 求人

新規求人倍率が大きく下振れるも、有効求人倍率は前月比プラスが続く

統計表p.17

■新規求人倍率・有効求人倍率(季節調整済)



結果概要

- 新規求人倍率
 - ・ 2月は2.00倍、前月から0.35ポイント低下(3か月ぶり)
- 有効求人倍率
 - ・ 2月は1.51倍、前月から0.04ポイント上昇(3か月連続)

要因・先行き

○2月の要因

- ・ 新規求人数は、公務や製造業などを中心に原数値で前年同月比プラス、季節調整値は前月比マイナス
- ・ 新規求職者数は、原数値で前年同月比マイナス、季節調整値で前月比プラス

○基調・先行き

- ・ 足元では新規求人倍率が大きく下振れるも、基調としては着実に改善している

指標解説

新規求人倍率・有効求人倍率

新規求人倍率は、求職者1人に対しどれだけの求人数があるかを示す指標。有効求人倍率は、新規求人数に前月からの繰越求人数を加えた有効求人数と、新規求職者数に前月からの繰越求職者数を加えた有効求職者数から算出される。

	平成28年				平成29年	
	9月	10月	11月	12月	1月	2月
新規求人倍率	2.18	2.20	1.98	2.21	2.35	2.00
同前月差	0.13	0.02	▲ 0.22	0.23	0.14	▲ 0.35
有効求人倍率	1.40	1.43	1.41	1.44	1.47	1.51
同前月差	0.01	0.03	▲ 0.02	0.03	0.03	0.04

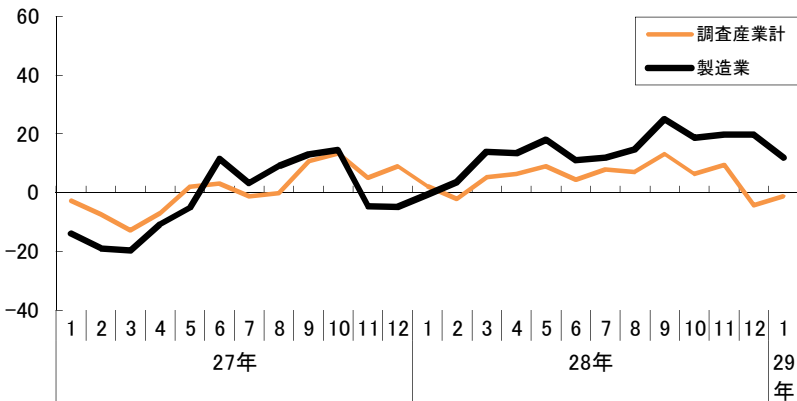
2 所定外労働

全産業は2か月連続の前年同月比マイナスとなるも、製造業はプラスが続く

統計表p.17

■所定外労働時間

(事業所規模30人以上、平成27年=100とした労働時間指数の前年同月比、%)



※ 指数の基準改定のため、前号以前の値とは一致しない

結果概要

- 全産業
 - ・ 1月は9.4時間
 - ・ 労働時間指数は前年同月比1.3%減(2か月連続)
- 製造業 同11.8%増(12か月連続)

要因・先行き

○1月の要因(製造業)

- ・ 情報通信機械器具が引き続き前年同月比マイナスの一方、電気機械器具や食料品・たばこなどはプラス

○基調・先行き(製造業)

- ・ 平成27年末頃に一時鈍った後は、再び持ち直しの動きにあるが、生産面には不透明感も(p.8参照)

指標解説

所定外労働時間

労働協約や就業規則で定められた所定内労働時間(正規の始業時刻から終業時刻までの実労働時間)を超えた労働時間。早出や残業、臨時の呼び出し、休日出勤などが含まれる。製造業では景気動向の影響を受けやすい。

	平成28年					平成29年
	8月	9月	10月	11月	12月	1月
調査産業計 (1人当たり時間)	9.2	10.4	10.0	10.6	10.9	9.4
労働時間指数の 同前年同月比(%)	7.0	13.1	6.4	9.3	▲ 4.3	▲ 1.3
うち製造業(%)	14.7	24.9	18.6	19.7	19.8	11.8

景気動向指数

鳥取県

CI指数(当月値)

Main data table for Tottori Prefecture CI Index. Columns include: 先行指数 (先行指数, 当月値, 前月差), 前月差に対する寄与度 (1-7), 一致指数 (一致指数, 当月値, 前月差), 前月差に対する寄与度 (1-7), 遅行指数 (遅行指数, 当月値, 前月差), 前月差に対する寄与度 (1-5). Rows cover months from 27年 1月 to 29年 1月.

調査機関 県統計課

【注】鳥取県については、毎月勤労統計調査の基準改定に伴い、CI-DIの遡及改定を行い、併せて季節調整替えを行ったため、前号以前に記載の数値とは一致しない箇所がある。なお、以下のURLに改定後の時系列データを掲載している。 → http://www.pref.tottori.lg.jp/cidi/

景気動向指数

鳥取県

全国

Comparison table between Tottori Prefecture and National CI and DI indices. Columns include: 先行指数 (先行指数, 前月差), 一致指数 (一致指数, 前月差), 遅行指数 (遅行指数, 前月差), 先行指数 (%), 一致指数 (%), 遅行指数 (%). Rows cover months from 27年 1月 to 29年 1月. Source: 調査機関 県統計課 (Tottori Prefecture) and 内閣府 (Cabinet Office).

乗用車新車新規登録台数

鳥取県

		合計				登録車						軽自動車	
		月別台数		年累計		合計		普通車		小型車		月別台数	
		前年比		前年比		月別台数		月別台数		月別台数		前年比	
		台	%	台	%	台	%	台	%	台	%	台	%
27年	2月	2,020	▲ 18.7	3,603	▲ 19.5	941	▲ 21.8	404	▲ 25.5	537	▲ 18.9	1,079	▲ 15.8
	3月	3,894	▲ 13.6	7,497	▲ 16.5	1,967	▲ 19.7	879	▲ 14.0	1,088	▲ 23.8	1,927	▲ 6.3
	4月	1,496	▲ 4.8	8,993	▲ 14.8	781	17.3	332	18.6	449	16.3	715	▲ 21.1
	5月	1,463	▲ 11.5	10,456	▲ 14.3	776	8.2	325	1.2	451	13.9	687	▲ 26.7
	6月	1,861	▲ 7.1	12,317	▲ 13.3	961	5.3	377	▲ 9.2	584	17.3	900	▲ 17.5
	7月	1,944	▲ 6.2	14,261	▲ 12.4	1,056	1.0	435	▲ 0.2	621	1.8	888	▲ 13.5
	8月	1,385	▲ 13.0	15,646	▲ 12.5	706	0.3	298	1.0	408	▲ 0.2	679	▲ 23.5
	9月	2,100	▲ 9.3	17,746	▲ 12.1	1,039	1.0	474	▲ 6.0	565	7.6	1,061	▲ 17.5
	10月	1,634	▲ 6.5	19,380	▲ 11.7	861	4.7	343	▲ 3.4	518	10.9	773	▲ 16.4
	11月	1,616	▲ 13.4	20,996	▲ 11.8	790	▲ 1.3	331	▲ 4.1	459	0.9	826	▲ 22.6
	12月	1,594	▲ 21.6	22,590	▲ 12.6	818	0.5	381	7.0	437	▲ 4.6	776	▲ 36.3
	28年	1月	1,505	▲ 4.9	1,505	▲ 4.9	738	4.7	383	20.1	355	▲ 8.0	767
2月		1,992	▲ 1.4	3,497	▲ 2.9	940	▲ 0.1	431	6.7	509	▲ 5.2	1,052	▲ 2.5
3月		3,458	▲ 11.2	6,955	▲ 7.2	1,790	▲ 9.0	839	▲ 4.6	951	▲ 12.6	1,668	▲ 13.4
4月		1,490	▲ 0.4	8,445	▲ 6.1	794	1.7	375	13.0	419	▲ 6.7	696	▲ 2.7
5月		1,485	1.5	9,930	▲ 5.0	879	13.3	424	30.5	455	0.9	606	▲ 11.8
6月		1,746	▲ 6.2	11,676	▲ 5.2	1,033	7.5	512	35.8	521	▲ 10.8	713	▲ 20.8
7月		1,821	▲ 6.3	13,497	▲ 5.4	1,068	1.1	462	6.2	606	▲ 2.4	753	▲ 15.2
8月		1,496	8.0	14,993	▲ 4.2	794	12.5	375	25.8	419	2.7	702	3.4
9月		2,076	▲ 1.1	17,069	▲ 3.8	1,128	8.6	568	19.8	560	▲ 0.9	948	▲ 10.7
10月		1,658	1.5	18,727	▲ 3.4	889	3.3	421	22.7	468	▲ 9.7	769	▲ 0.5
11月		1,737	7.5	20,464	▲ 2.5	1,003	27.0	406	22.7	597	30.1	734	▲ 11.1
12月		1,628	2.1	22,092	▲ 2.2	957	17.0	370	▲ 2.9	587	34.3	671	▲ 13.5
29年	1月	1,539	2.3	1,539	2.3	833	12.9	397	3.7	436	22.8	706	▲ 8.0
	2月	1,970	▲ 1.1	3,509	0.3	1,003	6.7	486	12.8	517	1.6	967	▲ 8.1
調査機関	中国運輸局鳥取運輸支局												

乗用車新車新規登録台数

全国

		月別台数		年累計	
		前年比		前年比	
		千台	%	千台	%
27年	2月	413	▲ 15.8	757	▲ 18.1
	3月	587	▲ 11.9	1,344	▲ 15.5
	4月	263	▲ 10.1	1,607	▲ 14.6
	5月	279	▲ 8.2	1,887	▲ 13.7
	6月	365	▲ 3.8	2,252	▲ 12.3
	7月	356	▲ 9.1	2,608	▲ 11.8
	8月	271	▲ 3.5	2,879	▲ 11.1
	9月	400	▲ 7.4	3,279	▲ 10.7
	10月	315	▲ 4.0	3,594	▲ 10.1
	11月	314	▲ 7.6	3,908	▲ 9.9
	12月	308	▲ 14.6	4,216	▲ 10.3
	28年	1月	329	▲ 4.4	329
2月		382	▲ 7.5	711	▲ 6.1
3月		532	▲ 9.3	1,244	▲ 7.5
4月		269	2.2	1,513	▲ 5.9
5月		276	▲ 1.4	1,788	▲ 5.2
6月		344	▲ 5.6	2,133	▲ 5.3
7月		348	▲ 2.2	2,481	▲ 4.9
8月		279	2.9	2,760	▲ 4.1
9月		397	▲ 0.7	3,157	▲ 3.7
10月		315	▲ 0.2	3,472	▲ 3.4
11月		342	8.8	3,814	▲ 2.4
12月		333	8.1	4,146	▲ 1.6
29年	1月	343	4.4	343	4.4
	2月	413	8.2	757	6.4
調査機関	日本自販協会連合会、全国軽自動車協会連合会				

		新設住宅着工戸数											
		鳥取県											
		合計				持家系				貸家系			
		戸数		床面積		戸数		床面積		戸数		床面積	
		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
戸	%	m ²	%	戸	%	m ²	%	戸	%	m ²	%		
27年	2月	188	37.2	16,243	10.2	74	▲ 23.7	9,208	▲ 26.8	114	185.0	7,035	226.1
	3月	185	66.7	14,967	15.2	81	▲ 9.0	10,128	▲ 15.1	104	372.7	4,839	352.7
	4月	182	▲ 4.2	19,449	1.1	132	23.4	16,362	14.3	50	▲ 39.8	3,087	▲ 37.4
	5月	162	▲ 27.0	15,852	▲ 22.1	100	▲ 11.5	12,612	▲ 12.2	62	▲ 43.1	3,240	▲ 45.8
	6月	297	42.1	25,317	18.3	160	▲ 3.0	18,777	▲ 1.4	137	211.4	6,540	176.5
	7月	249	20.3	24,993	26.8	182	55.6	21,163	42.4	67	▲ 25.6	3,830	▲ 21.0
	8月	178	▲ 31.8	15,965	▲ 33.1	101	▲ 24.1	11,894	▲ 28.9	77	▲ 39.8	4,071	▲ 42.8
	9月	229	7.0	19,135	▲ 3.6	120	13.2	14,329	9.3	109	0.9	4,806	▲ 28.7
	10月	269	19.6	26,270	34.9	201	84.4	22,347	59.9	68	▲ 41.4	3,923	▲ 28.6
	11月	230	▲ 6.1	20,441	▲ 9.4	130	▲ 24.4	15,857	▲ 15.7	100	37.0	4,566	22.3
	12月	212	▲ 16.5	20,288	▲ 6.4	121	▲ 6.9	14,869	▲ 7.5	91	▲ 26.6	5,419	▲ 3.2
	28年	1月	196	16.7	14,975	▲ 9.4	89	▲ 11.0	10,343	▲ 16.0	107	57.4	4,632
2月		122	▲ 35.1	13,319	▲ 18.0	92	24.3	11,486	24.7	30	▲ 73.7	1,833	▲ 73.9
3月		200	8.1	19,617	31.1	115	42.0	14,225	40.5	85	▲ 18.3	5,392	11.4
4月		195	7.1	16,844	▲ 13.4	105	▲ 20.5	12,499	▲ 23.6	90	80.0	4,345	40.8
5月		286	76.5	25,863	63.2	143	43.0	18,346	45.5	143	130.6	7,517	132.0
6月		306	3.0	28,398	12.2	177	10.6	21,576	14.9	129	▲ 5.8	6,822	4.3
7月		263	5.6	22,520	▲ 9.9	123	▲ 32.4	15,077	▲ 28.8	140	109.0	7,443	94.3
8月		260	46.1	23,728	48.6	143	41.6	17,493	47.1	117	51.9	6,235	53.2
9月		250	9.2	21,115	10.3	108	▲ 10.0	13,082	▲ 8.7	142	30.3	8,033	67.1
10月		354	31.6	28,154	7.2	177	▲ 11.9	19,275	▲ 13.7	177	160.3	8,879	126.3
11月		284	23.5	26,042	27.4	182	40.0	20,794	31.1	102	2.0	5,248	14.9
12月		141	▲ 33.5	14,169	▲ 30.2	97	▲ 19.8	11,907	▲ 19.9	44	▲ 51.6	2,262	▲ 58.3
29年	1月	124	▲ 36.7	11,889	▲ 20.6	79	▲ 11.2	9,215	▲ 10.9	45	▲ 57.9	2,674	▲ 42.3
	2月	187	53.3	19,952	49.8	137	48.9	17,051	48.5	50	66.7	2,901	58.3
調査機関		国土交通省											

【注】平成29年2月分は県統計課による速報値。

		新設住宅着工戸数					
		全国					
		合計		持家系		貸家系	
		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
		戸	%	戸	%	戸	%
27年	2月	67,552	▲ 3.1	41,258	0.0	26,294	▲ 7.5
	3月	69,887	0.7	38,912	▲ 3.0	30,975	5.7
	4月	75,617	0.4	44,414	2.1	31,203	▲ 1.8
	5月	71,720	5.8	43,136	8.6	28,584	1.8
	6月	88,118	16.3	52,132	17.7	35,986	14.3
	7月	78,263	7.4	43,635	0.2	34,628	18.1
	8月	80,255	8.8	46,457	3.4	33,798	17.1
	9月	77,872	2.6	43,458	▲ 3.2	34,414	11.1
	10月	77,153	▲ 2.5	43,668	▲ 3.1	33,485	▲ 1.8
	11月	79,697	1.7	45,813	3.0	33,884	▲ 0.1
	12月	75,452	▲ 1.3	41,360	▲ 4.5	34,092	3.0
	28年	1月	67,815	0.2	39,167	▲ 2.9	28,648
2月		72,831	7.8	43,388	5.2	29,443	12.0
3月		75,744	8.4	44,399	14.1	31,345	1.2
4月		82,398	9.0	46,596	4.9	35,802	14.7
5月		78,728	9.8	45,714	6.0	33,014	15.5
6月		85,953	▲ 2.5	48,561	▲ 6.8	37,392	3.9
7月		85,208	8.9	46,807	7.3	38,401	10.9
8月		82,242	2.5	44,850	▲ 3.5	37,392	10.6
9月		85,622	10.0	46,912	7.9	38,710	12.5
10月		87,707	13.7	47,096	7.9	40,611	21.3
11月		85,051	6.7	46,120	0.7	38,931	14.9
12月		78,406	3.9	43,677	5.6	34,729	1.9
29年	1月	76,491	12.8	44,289	13.1	32,202	12.4
	2月						
調査機関		国土交通省					

投資 (設備投資)

Investment

用途別着工建築物工事金額

		鳥取県												
		合計				業種別工事金額(9業種)								
		工事金額		着工戸数		鉱業、採石業、砂利採取業、建設業	製造業	情報通信業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業	宿泊業、飲食サービス業	医療、福祉	その他のサービス業
		前年比		前年比										
百万円	%	棟	%	百万円										
27年	2月	745	▲ 90.4	15	▲ 40.0	55	78	0	324	110	3	0	173	2
	3月	2,094	27.6	27	12.5	5	160	0	40	0	6	15	1,769	100
	4月	1,735	▲ 11.2	34	21.4	75	328	0	145	0	3	0	84	1,101
	5月	5,337	254.1	32	▲ 5.9	1	3,021	0	249	0	14	250	0	1,802
	6月	1,533	0.5	32	33.3	10	390	0	747	0	37	5	332	12
	7月	1,519	▲ 14.4	26	▲ 23.5	50	0	0	430	160	78	105	604	92
	8月	2,303	▲ 45.7	23	▲ 39.5	23	1,504	0	325	0	0	93	134	225
	9月	4,282	21.1	34	▲ 24.4	2	2,661	9	490	0	90	120	513	397
	10月	1,391	▲ 48.6	39	21.9	17	169	0	570	32	11	62	362	105
	11月	1,893	8.3	19	▲ 47.2	27	683	0	274	0	0	0	253	656
	12月	10,369	706.5	37	37.0	10	7,952	0	562	1,300	0	91	286	167
	28年	1月	1,307	163.6	15	15.4	60	909	0	155	0	0	4	161
2月		2,606	249.8	29	93.3	104	1,654	7	201	0	130	0	397	114
3月		2,326	11.1	31	14.8	72	880	0	405	0	87	18	844	20
4月		983	▲ 43.4	31	▲ 8.8	5	139	0	67	200	35	22	293	222
5月		1,859	▲ 65.2	29	▲ 9.4	57	103	0	467	0	50	27	992	163
6月		3,591	134.2	35	9.4	35	2,844	0	340	0	0	4	125	243
7月		2,144	41.1	20	▲ 23.1	30	99	0	405	150	0	5	202	1,253
8月		25,513	1,007.7	19	▲ 17.4	30	45	0	284	0	0	70	25,072	12
9月		2,191	▲ 48.8	43	26.5	25	75	0	4	105	0	115	1,723	145
10月		2,894	108.1	38	▲ 2.6	20	566	70	1,125	0	0	20	627	467
11月		2,470	30.5	26	36.8	106	414	0	404	196	65	0	848	436
12月		3,860	▲ 62.8	35	▲ 5.4	137	115	0	801	5	21	4	2,638	140
29年	1月	1,013	▲ 22.5	27	80.0	0	25	0	390	325	83	8	89	94
	2月	16,875	547.5	44	51.7	14	77	0	456	0	0	802	1,837	13,688
調査機関		国土交通省												

【注】平成29年2月分は県統計課による速報値。

用途別着工建築物工事金額

		全国			
		工事金額		着工戸数	
		前年比		前年比	
億円	%	棟	%		
27年	2月	5,846	6.8	3,971	▲ 4.0
	3月	4,566	▲ 23.2	4,091	3.4
	4月	7,098	8.0	4,523	2.1
	5月	6,378	8.1	4,238	▲ 1.9
	6月	5,821	▲ 9.2	5,155	▲ 0.3
	7月	7,340	36.3	5,185	4.4
	8月	6,094	27.7	4,842	0.6
	9月	5,340	▲ 10.6	4,686	▲ 3.3
	10月	6,036	▲ 11.7	4,552	▲ 7.9
	11月	5,009	4.9	4,807	6.3
	12月	5,306	14.2	4,471	0.0
	28年	1月	5,187	7.9	4,218
2月		6,302	7.8	4,150	4.5
3月		5,453	19.4	4,092	0.0
4月		5,143	▲ 27.5	4,299	▲ 5.0
5月		6,154	▲ 3.5	4,464	5.3
6月		7,278	25.0	5,098	▲ 1.1
7月		4,991	▲ 32.0	5,029	▲ 3.0
8月		7,857	28.9	4,880	0.8
9月		6,101	14.3	4,800	2.4
10月		6,031	▲ 0.1	4,829	6.1
11月		6,015	20.1	4,918	2.3
12月		7,456	40.5	4,582	2.5
29年	1月	7,460	43.8	4,126	▲ 2.2
	2月				
調査機関		国土交通省			

		公共工事請負金額													
		鳥取県													
		合計				発注者別保証実績									
	件数	月別請負金額		累計 請負金額	国		独立行政法人		県		市町村		その他		
		前年比	前年比		月別請負金額		月別請負金額		月別請負金額		月別請負金額		月別請負金額		
				件	百万円	%	百万円	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年	2月	112	4,851	23.2	91,558	1,601	18.3	—	—	1,310	▲ 27.6	1,094	80.3	844	496.9
	3月	136	11,082	▲ 7.9	102,640	5,270	28.5	36	▲ 75.7	3,400	▲ 33.0	1,310	▲ 43.5	1,064	168.2
	4月	267	15,974	36.5	15,974	2,112	32.7	322	—	8,778	33.2	3,046	21.6	1,714	70.3
	5月	173	7,766	▲ 14.9	23,740	2,891	18.8	—	—	2,660	▲ 6.6	1,773	▲ 37.2	439	▲ 66.5
	6月	237	9,169	▲ 6.2	32,909	2,178	▲ 21.3	—	—	3,294	87.0	2,906	▲ 42.6	789	325.6
	7月	245	11,571	8.0	44,480	2,497	▲ 47.9	20	—	3,654	41.1	4,602	74.5	796	15.4
	8月	222	8,126	2.2	52,606	2,339	133.2	22	▲ 97.6	2,526	▲ 30.6	3,021	59.4	216	▲ 53.6
	9月	246	9,491	▲ 17.4	62,097	2,266	▲ 39.1	435	▲ 47.9	3,870	3.8	2,043	▲ 32.9	875	459.9
	10月	296	13,553	27.6	75,650	5,164	164.6	195	▲ 78.0	3,625	4.0	3,915	19.2	653	▲ 35.7
	11月	137	4,076	▲ 37.1	79,726	551	▲ 45.3	14	21.4	1,448	▲ 63.9	1,177	0.7	884	220.6
	12月	151	3,206	▲ 29.0	82,936	198	245.8	19	▲ 50.6	1,363	▲ 44.0	1,478	19.4	145	▲ 1.2
27年	1月	105	3,358	▲ 22.6	86,295	2,114	2,728.7	5	25.8	606	▲ 68.3	631	▲ 14.6	—	—
	2月	93	3,951	▲ 18.6	90,246	670	▲ 58.2	37	—	2,252	71.8	574	▲ 47.5	416	▲ 50.7
	3月	147	9,343	▲ 15.7	99,589	4,928	▲ 6.5	—	—	3,051	▲ 10.3	458	▲ 65.0	904	▲ 15.0
	4月	138	7,663	▲ 52.0	7,663	479	▲ 77.3	—	—	3,906	▲ 55.5	1,187	▲ 61.0	2,090	22.0
	5月	140	9,246	19.1	16,909	3,102	7.3	—	—	3,682	38.4	950	▲ 46.4	1,511	243.5
	6月	228	8,754	▲ 4.5	25,665	1,634	▲ 25.0	17	—	2,789	▲ 15.3	4,184	44.0	127	▲ 83.8
	7月	231	11,321	▲ 2.2	36,986	2,861	14.6	30	—	4,190	14.6	2,993	▲ 35.0	1,244	56.2
	8月	203	6,900	▲ 15.1	43,886	1,152	▲ 50.8	185	717.7	3,452	36.7	1,378	▲ 54.4	731	237.8
	9月	206	7,980	▲ 15.9	51,867	1,679	▲ 25.9	314	▲ 27.8	3,377	▲ 12.7	2,075	1.6	533	▲ 39.0
	10月	276	9,750	▲ 28.1	61,618	1,687	▲ 67.3	335	71.9	5,225	44.1	2,274	▲ 41.9	227	▲ 65.1
	11月	180	5,957	46.1	67,575	1,332	141.4	68	370.9	2,941	103.1	1,477	25.5	138	▲ 84.4
	12月	141	2,385	▲ 25.6	69,961	228	14.9	70	250.8	808	▲ 40.7	1,264	▲ 14.5	13	▲ 90.5
28年	1月	100	6,688	99.1	76,649	3,091	46.2	40	621.2	540	▲ 10.9	2,968	370.0	48	—
	2月	64	3,757	▲ 4.9	80,406	2,380	255.2	—	—	933	▲ 58.6	360	▲ 37.2	82	▲ 80.3
	3月	112	13,176	41.0	93,583	8,996	82.5	—	—	2,693	▲ 11.7	1,157	152.4	329	▲ 63.5
	4月	188	8,718	13.8	8,718	1,368	185.5	—	—	4,743	21.4	1,257	5.9	1,348	▲ 35.5
	5月	161	11,102	20.1	19,820	4,678	50.8	—	—	2,717	▲ 26.2	3,611	279.8	95	▲ 93.7
	6月	193	9,843	12.4	29,663	4,014	145.6	—	—	1,586	▲ 43.1	3,806	▲ 9.0	435	240.7
	7月	230	8,092	▲ 28.5	37,756	2,373	▲ 17.1	84	171.9	3,003	▲ 28.3	2,558	▲ 14.5	72	▲ 94.2
	8月	240	12,414	79.9	50,170	3,724	223.2	19	▲ 89.6	5,668	64.2	1,891	37.2	1,110	51.8
	9月	290	11,422	43.1	61,593	3,750	123.4	47	▲ 85.0	4,272	26.5	3,106	49.7	246	▲ 53.9
	10月	219	10,816	10.9	72,409	528	▲ 68.7	48	▲ 85.6	2,175	▲ 58.4	5,354	135.4	2,709	1,090.0
	11月	149	4,103	▲ 31.1	76,512	318	▲ 76.1	18	▲ 72.7	1,573	▲ 46.5	1,755	18.9	437	216.5
	12月	126	4,828	102.4	81,340	116	▲ 49.2	—	—	1,130	39.9	1,021	▲ 19.2	2,559	19,584.6
29年	1月	108	6,612	▲ 1.1	87,952	1,136	▲ 63.2	—	—	1,925	256.4	611	▲ 79.4	2,939	6,022.9
	2月	145	7,553	101.1	95,506	4,545	90.9	122	皆増	1,970	111.2	860	138.3	54	▲ 33.9

調査機関

西日本建設業保証株式会社

生産（鉱工業指数）

Production

		鉱工業指数 (平成22年=100)																	
		生産指数				出荷指数				在庫指数									
		鳥取県		全国		鳥取県		全国		鳥取県		全国		鳥取県		全国			
		季節調整指数	原指数	季節調整指数	原指数	季節調整指数	原指数	季節調整指数	原指数	季節調整指数	原指数	季節調整指数	原指数	季節調整指数	原指数	季節調整指数	原指数		
前月比	前年比																	前月比	前年比
		%		%		%		%		%		%		%					
27年	1月	104.7	9.4	101.2	9.1	100.9	93.7	92.1	11.8	88.0	11.4	100.5	93.1	148.2	3.5	147.5	40.7	112.2	116.0
	2月	104.3	▲0.4	97.4	10.8	98.7	95.5	87.6	▲4.9	83.2	7.4	97.3	95.3	154.2	4.0	152.5	47.1	113.2	115.0
	3月	102.7	▲1.5	110.6	16.2	98.2	107.8	87.2	▲0.5	97.8	11.4	96.7	110.5	142.6	▲7.5	140.3	35.0	113.3	104.9
	4月	95.1	▲7.4	88.3	▲3.9	98.9	96.0	82.0	▲6.0	77.4	▲3.4	97.6	92.9	151.8	6.5	139.1	34.1	113.3	107.4
	5月	103.9	9.3	95.9	0.6	96.7	89.8	87.6	6.8	78.1	▲2.9	96.2	87.4	153.7	1.3	147.8	39.2	113.0	111.7
	6月	105.4	1.4	108.6	10.5	98.3	102.2	89.0	1.6	88.7	8.2	96.8	99.9	160.4	4.4	161.3	41.4	113.9	113.3
	7月	103.8	▲1.5	108.2	6.4	97.4	103.0	88.1	▲1.0	89.0	6.3	96.2	100.2	162.6	1.4	170.9	35.7	113.2	115.8
	8月	107.5	3.6	102.0	9.8	96.7	88.5	88.8	0.8	83.6	3.7	96.4	88.1	170.8	5.0	176.2	38.4	113.4	116.9
	9月	107.7	0.2	111.3	8.9	97.0	102.0	89.6	0.9	91.2	3.9	96.1	102.7	172.8	1.2	179.3	32.3	113.3	112.8
	10月	105.9	▲1.7	108.3	5.7	98.2	100.1	88.2	▲1.6	91.4	0.0	98.6	98.9	176.3	2.0	182.9	30.2	111.9	114.1
	11月	103.9	▲1.9	102.1	1.1	97.1	97.4	87.2	▲1.1	87.5	▲0.6	96.2	95.9	174.8	▲0.9	179.7	25.3	112.3	115.5
	12月	105.7	1.7	112.1	11.1	95.9	97.8	87.9	0.8	96.0	7.3	94.9	98.2	181.7	3.9	175.8	27.4	112.7	112.3
28年	1月	110.8	4.8	105.4	4.2	98.3	89.8	94.2	7.2	88.3	0.3	96.8	88.1	188.6	3.8	187.8	27.3	112.4	116.2
	2月	104.1	▲6.0	109.4	12.3	93.2	94.4	86.7	▲8.0	91.5	10.0	92.8	93.8	190.7	1.1	188.6	23.7	112.2	114.0
	3月	117.8	13.2	125.1	13.1	96.7	108.0	96.7	11.5	107.6	10.0	94.5	109.7	194.3	1.9	191.1	36.2	115.4	106.8
	4月	108.9	▲7.6	99.4	12.6	97.2	92.8	93.3	▲3.5	86.3	11.5	96.0	89.7	211.1	8.6	193.5	39.1	113.4	107.5
	5月	107.9	▲0.9	101.2	5.5	94.7	89.4	92.5	▲0.9	84.2	7.8	93.5	86.5	211.3	0.1	203.2	37.5	113.9	112.6
	6月	113.6	5.3	117.0	7.7	96.9	100.7	96.7	4.5	96.4	8.7	95.1	98.2	224.0	6.0	225.3	39.7	113.9	113.3
	7月	102.4	▲9.9	103.3	▲4.5	96.5	98.7	89.8	▲7.1	87.2	▲2.0	95.8	96.2	215.2	▲3.9	226.1	32.3	111.2	113.7
	8月	115.5	12.8	109.9	7.7	97.8	92.5	97.7	8.8	93.1	11.4	94.7	89.5	227.8	5.9	235.0	33.4	111.5	115.0
	9月	109.3	▲5.4	116.4	4.6	98.4	103.5	94.6	▲3.2	99.0	8.6	96.4	103.4	223.0	▲2.1	231.4	29.1	110.9	110.5
	10月	108.9	▲0.4	109.5	1.1	98.4	98.7	91.4	▲3.4	92.8	1.5	98.3	96.9	217.7	▲2.4	225.9	23.5	108.6	110.7
	11月	116.5	7.0	116.4	14.0	99.9	101.9	97.1	6.2	99.4	13.6	99.3	100.8	213.9	▲1.7	220.0	22.4	106.9	109.9
	12月	111.6	▲4.2	116.4	3.8	100.6	100.9	96.4	▲0.7	103.2	7.5	98.9	100.5	220.8	3.2	213.6	21.5	107.5	107.1
29年	1月	108.9	▲2.4	105.3	▲0.1	100.2	93.1	95.2	▲1.2	91.0	3.1	99.2	91.9	216.4	▲2.0	215.4	14.7	107.4	111.1
調査機関		県統計課、経済産業省																	

		鉱工業指数(業種別生産指数) (平成22年=100)															
		鳥取県															
		電子部品・デバイス工業				電気機械工業				食料品・たばこ工業				パルプ・紙・紙加工品工業			
		季節調整指数	原指数	季節調整指数	原指数	季節調整指数	原指数	季節調整指数	原指数	季節調整指数	原指数	季節調整指数	原指数	季節調整指数	原指数		
前月比	前年比															前月比	前年比
		%		%		%		%		%		%					
27年	1月	113.2	16.5	114.6	32.6	49.3	12.0	42.9	▲7.5	119.2	4.8	101.9	3.2	98.6	▲5.3	114.5	▲3.6
	2月	111.8	▲1.2	95.2	47.1	43.5	▲11.8	42.7	▲18.5	117.6	▲1.3	103.1	2.1	97.3	▲1.3	103.7	▲4.2
	3月	115.5	3.3	123.6	50.9	43.0	▲1.1	45.6	▲13.3	115.1	▲2.1	117.9	4.5	92.9	▲4.5	116.0	▲7.0
	4月	108.4	▲6.1	94.6	10.4	42.6	▲0.9	39.6	▲18.7	110.1	▲4.3	116.6	▲6.9	87.0	▲6.4	54.8	▲12.2
	5月	112.0	3.3	100.2	1.2	45.8	7.5	40.5	▲15.6	114.7	4.2	109.2	▲0.5	97.4	12.0	100.0	▲5.1
	6月	113.2	1.1	113.5	11.2	44.1	▲3.7	48.4	▲5.7	124.3	8.4	130.8	17.8	97.8	0.4	105.2	7.9
	7月	114.9	1.5	118.0	12.7	42.5	▲3.6	45.7	▲14.4	124.0	▲0.2	139.6	13.5	97.3	▲0.5	105.4	6.3
	8月	115.1	0.2	114.8	5.7	42.5	0.0	38.8	▲14.2	121.5	▲2.0	111.2	8.6	94.2	▲3.2	94.5	2.5
	9月	114.5	▲0.5	123.5	6.1	43.4	2.1	45.8	▲12.1	120.2	▲1.1	114.0	2.2	96.7	2.7	101.5	6.1
	10月	115.4	0.8	123.3	6.4	43.9	1.2	46.3	▲8.7	122.8	2.2	128.6	9.3	85.3	▲11.8	71.8	▲13.6
	11月	121.9	5.6	122.6	13.9	44.8	2.1	47.2	6.5	115.3	▲6.1	118.6	2.1	87.9	3.0	60.2	▲23.8
	12月	119.6	▲1.9	122.9	23.9	46.1	2.9	46.9	5.2	118.0	2.3	130.0	0.5	87.9	0.0	96.3	▲13.6
28年	1月	122.1	2.1	121.4	5.9	54.0	17.1	45.7	6.5	121.6	3.1	102.4	0.5	92.1	4.8	105.6	▲7.8
	2月	102.4	▲16.1	116.9	22.8	47.0	▲13.0	46.4	8.7	128.7	5.8	110.8	7.5	96.4	4.7	103.9	0.2
	3月	138.6	35.4	145.5	17.7	42.6	▲9.4	45.8	0.4	133.4	3.7	135.8	15.2	91.3	▲5.3	111.9	▲3.5
	4月	133.4	▲3.8	114.4	20.9	46.7	9.6	42.2	6.6	127.3	▲4.6	132.7	13.8	88.3	▲3.3	54.9	0.2
	5月	130.3	▲2.3	118.7	18.5	38.6	▲17.3	35.1	▲13.3	122.2	▲4.0	118.2	8.2	89.6	1.5	93.2	▲6.8
	6月	144.6	11.0	145.0	27.8	42.1	9.1	46.2	▲4.5	118.3	▲3.2	124.5	▲4.8	98.6	10.0	106.1	0.9
	7月	113.7	▲21.4	112.7	▲4.5	40.4	▲4.0	41.0	▲10.3	111.7	▲5.6	121.9	▲12.7	98.5	▲0.1	104.0	▲1.3
	8月	143.3	26.0	142.7	24.3	40.9	1.2	38.9	0.3	124.5	11.5	115.0	3.4	99.4	0.9	99.1	4.9
	9月	128.2	▲10.5	143.6	16.3	45.4	11.0	48.7	6.3	116.3	▲6.6	112.8	▲1.1	85.4	▲14.1	92.5	▲8.9
	10月	130.4	1.7	136.8	10.9	45.5	0.2	46.7	0.9	112.9	▲2.9	116.4	▲9.5	84.0	▲1.6	69.8	▲2.8
	11月	133.9	2.7	137.2	11.9	44.8	▲1.5	48.6	3.0	115.5	2.3	120.7	1.8	149.7	78.2	103.9	72.6
	12月	138.3	3.3	139.5	13.5	47.9	6.9	47.4	1.1	119.6	3.5	129.8	▲0.2	97.1	▲35.1	105.1	9.1
29年	1月	126.5	▲8.5	128.1	5.5	46.5	▲2.9	40.5	▲11.4	116.5	▲2.6	99.6	▲2.7	90.5	▲6.8	105.0	▲0.6
調査機関		県統計課															

雇用 (求人、所定外労働)

Employment

	求人倍率 (季節調整値)				パート求人倍率 (原数値)				雇用保険受給状況		常用雇用指数 (平成27年=100) (事業所規模30人以上)		
	新規		有効		新規		有効		鳥取県		調査産業計		
	鳥取県	全国	鳥取県	全国	鳥取県	全国	鳥取県	全国	受給者実人員		鳥取県	全国	
	倍		倍		倍		倍		人	前年比 %			
27年	2月	1.67	1.72	1.09	1.15	2.59	2.39	1.60	1.61	2,181	▲ 15.0	99.7	99.0
	3月	1.65	1.73	1.09	1.16	2.22	2.30	1.53	1.59	2,202	▲ 10.1	98.7	98.2
	4月	1.60	1.75	1.09	1.16	1.30	1.53	1.26	1.38	2,139	▲ 14.3	100.5	100.2
	5月	1.83	1.77	1.14	1.18	2.24	1.99	1.26	1.32	2,445	▲ 13.1	100.4	100.3
	6月	1.75	1.80	1.15	1.19	2.39	2.33	1.32	1.34	2,410	▲ 11.0	100.9	100.5
	7月	1.65	1.84	1.15	1.20	2.65	2.71	1.41	1.45	2,594	▲ 8.7	101.0	100.6
	8月	1.80	1.86	1.17	1.22	2.66	2.64	1.51	1.52	2,501	▲ 6.5	100.8	100.4
	9月	1.82	1.84	1.20	1.23	2.67	2.44	1.62	1.56	2,461	▲ 4.9	100.3	100.2
	10月	1.74	1.85	1.19	1.24	2.66	2.67	1.17	1.60	2,326	▲ 7.8	99.8	100.3
	11月	1.84	1.91	1.22	1.26	2.99	2.96	1.79	1.68	2,130	▲ 9.6	99.0	100.4
	12月	1.86	1.91	1.24	1.28	3.35	3.23	1.81	1.76	2,083	▲ 8.2	99.2	100.6
	28年	1月	1.88	2.01	1.28	1.29	3.24	2.90	2.02	1.79	2,144	▲ 6.8	98.9
2月		1.76	1.96	1.27	1.29	2.53	2.65	1.98	1.81	2,097	▲ 3.9	98.6	100.0
3月		1.89	1.94	1.27	1.31	2.61	2.54	1.82	1.79	2,097	▲ 4.8	97.7	99.4
4月		1.99	2.04	1.33	1.33	1.64	1.80	1.55	1.57	1,992	▲ 6.9	100.2	101.0
5月		2.10	2.06	1.35	1.35	2.52	2.24	1.55	1.51	2,355	▲ 3.7	100.0	101.1
6月		1.98	2.03	1.36	1.36	2.70	2.64	1.62	1.53	2,336	▲ 3.1	99.9	101.4
7月		1.96	2.03	1.39	1.37	2.95	2.97	1.70	1.62	2,383	▲ 8.1	100.1	101.4
8月		2.05	2.07	1.39	1.37	2.85	2.88	1.70	1.68	2,480	▲ 0.8	100.1	101.3
9月		2.18	2.10	1.40	1.38	3.10	2.73	1.80	1.72	2,321	▲ 5.7	99.8	101.2
10月		2.20	2.11	1.43	1.40	2.91	2.90	1.84	1.75	2,193	▲ 5.7	99.6	101.2
11月		1.98	2.15	1.41	1.41	2.87	3.11	1.83	1.81	2,037	▲ 4.4	99.6	101.4
12月		2.21	2.19	1.44	1.43	3.76	3.62	1.91	1.89	1,933	▲ 7.2	99.7	101.6
29年	1月	2.35	2.13	1.47	1.43	3.11	2.91	2.06	1.91	1,921	▲ 10.4	99.6	101.4
	2月	2.00	2.12	1.51	1.43	2.96	2.94	2.07	1.93	1,817	▲ 13.4		
調査機関	鳥取労働局、県統計課、厚生労働省												

【注】常用雇用指数と所定外労働時間指数は、基準改定が行われたため、前号以前に記載の数値とは一致しない箇所がある。

		所定外労働時間 (事業所規模30人以上)						
		鳥取県			全国			
		調査産業計		製造業	調査産業計		製造業	
		実時間	労働時間 指数	前年比	前年比	実時間	前年比	
		時間	%	%	時間	%	%	
27年	1月	9.3	99.1	▲ 2.8	▲ 14.1	12.7	0.6	1.0
	2月	9.3	99.1	▲ 7.3	▲ 19.1	12.8	0.5	▲ 0.9
	3月	9.4	100.2	▲ 12.9	▲ 19.7	13.3	▲ 1.9	▲ 3.0
	4月	9.4	100.2	▲ 6.9	▲ 10.8	13.4	▲ 1.2	▲ 1.4
	5月	9.0	96.0	1.9	▲ 5.1	12.5	▲ 1.2	▲ 2.7
	6月	9.0	96.0	3.1	11.5	12.6	0.3	0.2
	7月	8.9	94.8	▲ 1.2	3.2	12.7	▲ 0.5	▲ 0.4
	8月	8.6	91.6	▲ 0.1	9.0	12.2	0.2	1.3
	9月	9.2	98.0	10.7	13.1	12.7	1.0	1.2
	10月	9.4	100.2	13.3	14.5	13.0	0.0	0.1
	11月	9.7	103.4	5.1	▲ 4.7	13.3	0.8	0.0
	12月	11.4	121.5	9.0	▲ 4.8	13.4	▲ 1.5	▲ 1.2
28年	1月	9.5	101.3	2.2	▲ 0.8	12.3	▲ 3.1	▲ 4.2
	2月	9.1	97.0	▲ 2.2	3.7	12.6	▲ 1.6	▲ 2.2
	3月	9.9	105.5	5.3	13.9	13.2	▲ 0.7	▲ 1.6
	4月	10.0	106.5	6.4	13.4	13.3	▲ 0.7	▲ 1.1
	5月	9.8	104.5	8.9	18.1	12.2	▲ 2.4	▲ 2.4
	6月	9.4	100.2	4.4	11.1	12.5	▲ 0.8	0.0
	7月	9.6	102.3	7.9	11.9	12.5	▲ 1.6	1.1
	8月	9.2	98.0	7.0	14.7	11.9	▲ 2.5	▲ 1.1
	9月	10.4	110.9	13.1	24.9	12.5	▲ 1.6	▲ 0.5
	10月	10.0	106.5	6.4	18.6	12.8	▲ 1.5	0.0
	11月	10.6	113.0	9.3	19.7	13.1	▲ 1.5	1.6
	12月	10.9	116.2	▲ 4.3	19.8	13.1	▲ 2.2	2.2
29年	1月	9.4	100.0	▲ 1.3	11.8	12.3	▲ 0.2	2.9
調査機関	県統計課			厚生労働省				

新着！

- 鳥取県企業経営者見通し調査報告（平成29年第1回）
- 鳥取県鉱工業指数（平成29年1月）
- 鳥取県人口移動調査結果速報（平成29年3月1日現在）
- 平成26年度鳥取県市町村民経済計算
- 平成23年鳥取県産業連関表
- 平成28年度学校保健統計調査（確報）
- 毎月勤労統計調査地方調査月報（平成29年1月）
- 鳥取市消費者物価指数（平成29年2月）
- 平成28年平均家計調査結果（鳥取市）

近々公表！

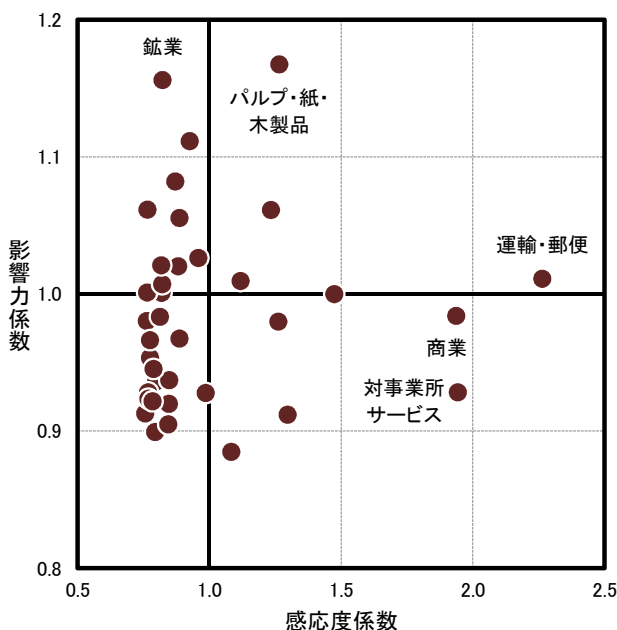
原則として予定日の午後2時にウェブ公開します。

- | | |
|------------------------------|----------------|
| ● 鳥取県鉱工業指数（平成29年2月） | 平成29年4月20日公表予定 |
| ● 鳥取県人口移動調査結果速報（平成29年4月1日現在） | 平成29年4月27日公表予定 |
| ● 毎月勤労統計調査地方調査月報（平成29年2月） | 平成29年4月28日公表予定 |
| ● 鳥取市消費者物価指数（平成29年3月） | 平成29年4月28日公表予定 |

注目！

鳥取県産業連関表

■ 県内各産業の影響力係数と感応度係数(平成23年)



【注】「平成23年鳥取県産業連関表」の39部門表による。

産業連関表は、地域内で1年間に行われた財・サービスの産業間取引の金額を一つの行列に示したものです。国や都道府県により原則5年ごとに作成されますが、今回の平成23年表は、基礎統計の調査周期の関係から6年ぶりの作成となりました。産業連関表の最も大きな特徴は、中間生産物（最終生産物の原材料等）の取引状況まで詳細に捉えていることです。このため、産業連関表のデータを駆使すると、例えばある産業部門に新規需要が生じたとき、原材料等の調達を通じて他部門を含めた産業全体の生産がどれだけ誘発されるのか、といった推計が可能になります。

左のグラフは、こうした生産誘発を県内産業へ与える度合い【影響力係数】を縦軸、受ける度合い【感応度係数】を横軸にとり、産業ごとにプロットしたものです。グラフ上端に位置するパルプ・紙・木製品などは県内産業の生産動向に大きな影響力を持ち、右端に位置する運輸・郵便などは県内産業の動向から大きく影響されることを示しています。産業連関表からは、ほかにも県経済の構造を表す様々なデータが得られます。ホームページ(<http://www.pref.tottori.lg.jp/2011io/>)には、それらの詳細に加え、経済波及効果を簡易推計するためのツールも公開していますので、ぜひご覧ください。